

国税システムの更改に伴う申告書等の様式の変更点（別紙）

消費税申告書 第一表（原則）で例示します。（変更点①～④）

第3-1(1)号様式

令和 年 月 日 税務署長殿

納税地 (フリガナ)

法人名 (フリガナ)

法人番号 (フリガナ)

代表者氏名

自 令和 7 年 4 月 1 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の (確定) 申告書

至 令和 8 年 3 月 31 日

この申告書による消費税の税額の計算

課税標準額	①
消費税額	②
控除額	③

現行様式

① 様式 ID の追加

② 2次元コードの追加

新様式（ドラフト版）

③ 各項目に識別コードの追加

④ 文字や丸付けから区分値（数字）での記載に変更
例：付記事項、控除税額の計算方法、金融機関の区分など

様式ID NTA1SHA010010100

（個人の方）振替継続希望 G38 1：希望する

令和 年 月 日 F01 税務署長殿

納税地 郵便番号 フリガナ 電話番号 F07

フリガナ F03 名称又は屋号 F04 個人番号又は法人番号 F02 フリガナ F06 代表者氏名又は氏名 F07

※税務署処理欄

申告区分 指導等 庁指定 局指定

申告年月日 元号 年 月 日

通信日付印 F12 (西暦) 年 月 日 個人番号カード通知カード・運転免許証 その他 ()

期限 区分1 区分2 区分3

課税期間分の消費税及び地方消費税の申告書

自 NO1 元号 年 月 日

至 NO2 元号 年 月 日

G28 1:確定、2:中間 3:修正確定、4:修正中間

この申告書による消費税の税額の計算

課税標準額	①	G01
消費税額	②	G02
控除額	③	G03

付割賦基準の適用 1:適用あり 2:適用なし G29

延払基準等の適用 1:適用あり 2:適用なし G30

工事進行基準の適用 1:適用あり 2:適用なし G31

現金主義会計の適用 1:適用あり 2:適用なし G32

入を忘れなく

の課税標準額となる消費税 差引税額 ⑩ G18 00

還付額 ⑪ G19

納税額 ⑫ G20 00

中間納付譲渡割額 ⑬ G21 00

納付譲渡割額 () ⑭ G22 00

中間納付還付譲渡割額 () ⑮ G23 00

確定課税額 ⑯ G24

差引納付額 ⑰ G25 00

消費税及び地方消費税の合計 (納付又は還付) 税額 ⑱ G26

※ 2割特例による申告の場合、16欄に9欄の数字を記載し、16欄×22/78から算出された金額を9欄に記載してください。